

令和6年度 9月補正予算要望

令和6年8月26日
中野泰誠

貴重な機会をいただきありがとうございます。日頃の活動に加えデジタルを使い、県民の皆さんの声を集めました。愛媛県政において取り組んでいきたい内容として選定しましたのでよろしくお願いいたします。

激変する環境への対応

■命を守るために、県民が不安を感じていること

・松山市の災害対策について、「初動対応・責任の所在の曖昧さ・情報伝達不足」に関する不安の声を多く聞きます。

不安払拭のため、今後の災害発生時の即時対応について、20市町と愛媛県の防災担当の業務棲み分け、システム構築について県民への周知が必要と考えます。

・身近な災害対策について

愛媛県の防災学習車が壊れたままで、年間約1万人の学習の機会を損失しています。古い車体ということも聞くため、買替えも含め検討を進めて頂ければと思います。

また市町対応すべき内容ですが、大雨の際に町内放送が聞こえないため各家庭に防災無線がほしい、回覧板でもっと情報を回してほしい、町内の自主防災組織の充実を求める声、など地域、年齢によって様々な意見ではありますが、災害への備えを訴える声が多くなっています。情報連携しつつ取り組みます。

■酷暑への対応の望む声が特に「女性」から多く上がっています。

今年の暑さをなんとか凌いだからよいではなく「来年の夏を見据えて」取り組みができると考えます。

現在、高校の運動会の実施を9月にする中で、子どもたちにできるサポートは何か、県教育委員会の方々と相談をしていますが、過去の気候で想定していたことに現状が追いつかない、という現実があると実感しています。

例えば、

暑すぎてプールサイドを炎天下歩くことができない、待機できない公園に日中行くことができず、行き場所がない

体育館に冷房がなく、凌ぎきれない

100年以上猛暑日のない、千葉の勝浦市は「涼しさ」が移住観光の一つの武器となっています。

来年度の暑さ対策を徹底することで、暑さに対応した愛媛県という打ち出しを行い、他の地域との差別化が図れると考えるため、まだ暑さの残るこの時期に打てる手を検討しておくべきだと考えます。

県全体で取り組む暑さ対策

・生活・観光・教育のそれぞれのシーンで プラス マーケティングを加える
変化する環境への対応を打ち出すことは、一つの強みになるのではないでしょうか。

地域の特徴を活かした産業創出、人材育成について

徳島県がバッテリーバレー構想を掲げて産業育成を行なっています。

徳島への蓄電池関連産業の集積

【構想実現に向けた KPI】

製造品出荷額等 : 1,603 億円 (2022 年) → 3,000 億円 (2030 年)

従業員数 : 4,232 人 (2022 年) → 5,000 人 (2030 年)

概要版



徳島バッテリーバレー構想

令和6年7月
経済産業部 企業支援課

目的

徳島

脱炭素社会を見据え、蓄電池関連人材の育成と産業基盤を強化することで、蓄電池関連産業を本県の新たな産業の柱として確立し、グローバルなカーボンニュートラルの進捗や我が国の経済安全保障に貢献する。

背景

社会インフラとしての蓄電池

蓄電池を取り巻く背景

- 社会のデジタル化や世界的な脱炭素社会に向けた取組が進捗
- 産業部門では製造プロセスの変革、業務・家庭部門では住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化が必要とされる等、産業用途から民生用途まで幅広い活用を期待。

グリーン成長戦略の策定

国の背景

- 日本は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言。
- エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーション創出を加速させるためグリーン成長戦略を策定。蓄電池目標等を掲げ、実現を目指す企業の挑戦を後押し。

脱炭素に向けた成長産業

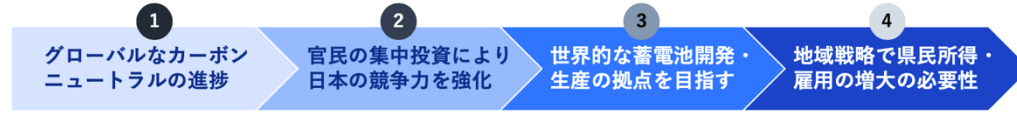
世界の背景

- 蓄電池関連産業は、カーボンフットプリント（CFP）規制やスマートシティ実現などの追い風もあり、今後も有望な成長著しい産業分野。

県版戦略策定の必要性

徳島の背景

- 地方は、高齢化・人口減少・労働人口流出などの課題に直面しており、地域の特色を生かした産業戦略の推進が重要。
- 戦略に基づき、優秀な人材や投資を呼び込み、県民所得の向上と雇用の確保を図っていく必要。



3

基本目標

徳島への蓄電池関連産業の集積

国際的な競争下であり、サプライチェーンのリスクとコストを最小限に留め、持続的な産業として成長していくために、蓄電池関連事業者が集積する産業構造の構築を目指し、雇用の創出と県民所得の向上を図っていく。

目標年次

2030年までの7か年



蓄電池関連産業の定義

蓄電池・材料、製造設備、充放電装置の製造企業等

その他 蓄電池部品製造、蓄電池製造に必要なソフトウェア開発、リサイクル（再資源化）企業等

対象可否

一次電池	水素燃料電池	資源	車載・定置用	使用製品	リサイクル取次
×	×	○	○	×	×

整備すべき主な機能

目標の実現に求められる施策の方向性

研究・製品開発支援

- 関連製品を含む研究開発
- 周辺環境の整備

新事業展開・誘致促進

- サプライチェーン企業の誘致
- リサイクル産業等への事業転換
- 県内企業調査、マッチング

各種支援制度

- 国支援策の有効活用
- 補助金、スタートアップ支援、低利融資等の創設、拡充

人材育成・確保

- 関西地域との連携
- 産業界と教育機関の連携

インフラ整備

- 道路・港湾・空港の整備
- 工場用地等の提供体制の整備
- 非常用電源としての有効活用

規制緩和

- 障壁となる分野への対応
- 諸法令等の国等への要望
- リサイクルシステム等の検討

章立解説

第3章 機能
第4章 戦略

構想 期間内に取り組むべき方向性
構想 策定後速やかに取り組むべき方向性

6

企業のための、バッテリーバレイ構想を。

蓄電池関連産業の持続的な成長のため、集積する産業構造の構築を目指し、
雇用の創出と県民所得の向上を図っていきます。

愛媛県の企業や産業の特徴を活かした切り口で2点、情報があります。

■サーキュラーエコノミー構想

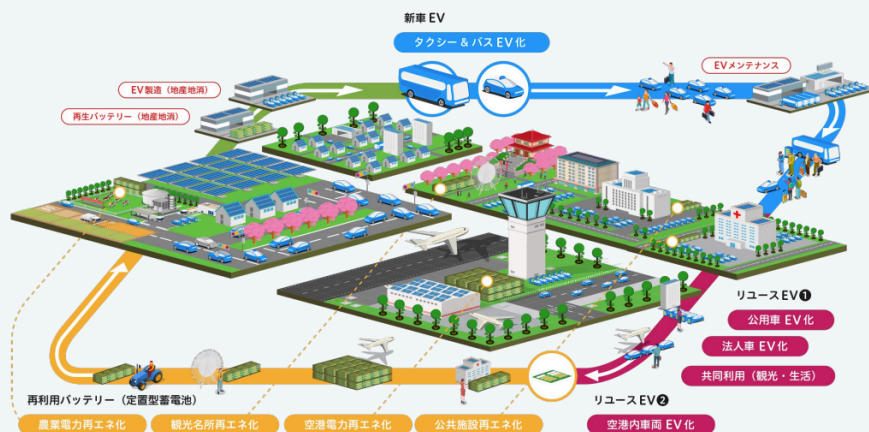
愛媛日産を中心に、電気自動車のバッテリーを最大限有効活用したいという意見がありゼロカーボン推進課と協議を行なっています。部品の提供だけでなく、扱う人材の育成も可能という他の地域にはない特徴があり、地域産業の一つとして位置付けられれば、一つの強みになるのではないかと考えます。

参考:7月2日発表

福岡県、EV 充電池を資源循環 トヨタ九州など 17 社参画

地域交通のEV化を核にしたEVサーキュラーエコノミー構想

- 人口減少や超高齢化、資源流出など、課題先進国といわれる日本が、世界で最初に着地すべき脱炭素経済モデル



© DeNA Co., Ltd.

2

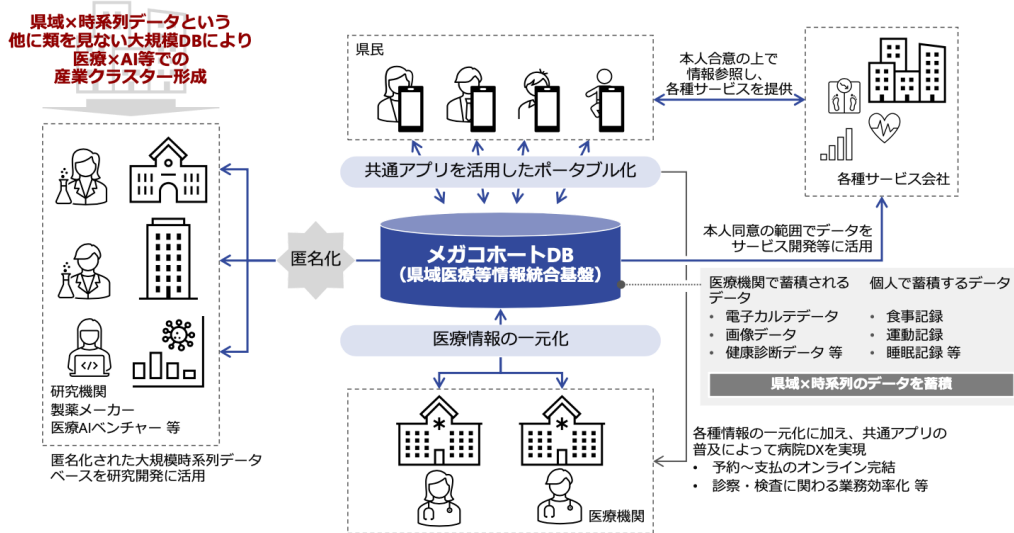
EV 導入、推進による産学官の地域連携を打ち出し、関連産業・企業を誘致していくことが必要。

■愛媛県医療情報データ活用構想

愛媛県の画像診断情報の特異性(愛媛大学を中心に情報が集約)から、データを活かした産業の創出に興味を示す大手企業があり、愛媛大学からの情報提供があります。ヘルスサイエンスデータを活用した産業集積の構築について、検討余地が大いにありそうです。

1. 医療情報連携の構想案 (2/2) : 将来的に目指す姿

最終的には医療情報に加えて個人で蓄積する健康関連情報(食事・運動・睡眠等)も含めた県域×時系列のデータを蓄積して「メガコホートDB」(真にメガ=100万人のDB)を確立し、研究開発や医療やヘルスケア系のサービス開発を目指す企業/機関の集積を実現したいと考えています。



Strictly Confidential | © DOLBIX CONSULTING Inc.

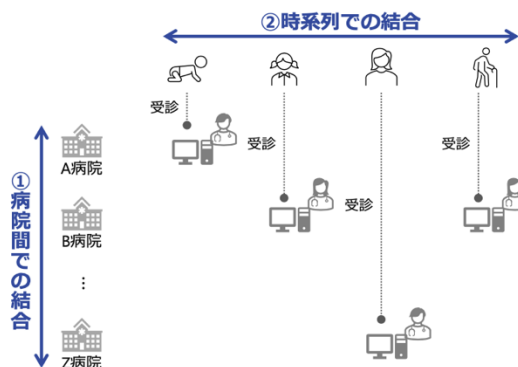
2

1. 医療情報連携の構想案 (1/2) : 短~中期的に目指す姿

人口の県外流出が少ないという愛媛県の特徴を活かし、県民個々人の医療情報の「病院間での結合」と「時系列での結合」を行い、患者自身の診断だけでなく、まずは研究/開発用途での活用を実現したいと考えています。

実現したい事項

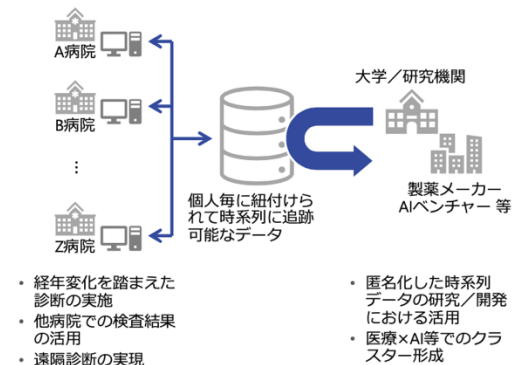
- ① まずは病院間で医療情報の連携を実現
- ② 連携した情報を蓄積することで、個人単位での経年追跡を実現



主な活用方法

患者自身の診断に対して活用するだけでなく、匿名化したDBを研究/開発用途で活用

→ 医療系ベンチャーが活用できる仕組みを行政主導で整備し、**愛媛県としての産業誘致に繋げる**

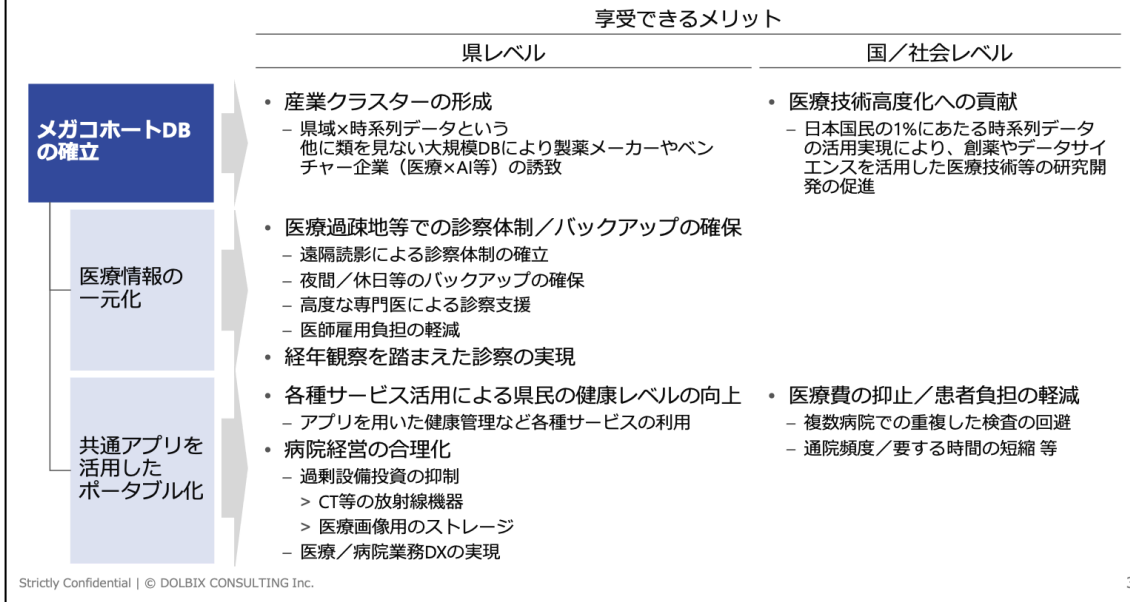


Strictly Confidential | © DOLBIX CONSULTING Inc.

1

2. 全体構想によって目指す効果

産業クラスターの形成を通じて最終的に医療技術高度化に繋がるものですが、その派生的効果として県内の医療拡充や病院経営の合理化も見込まれます。



いずれも構想段階であり、KPI の設定や実現可能性を早急に練ってまいります。

■人口減少対策

・若年層向け政策について

TGC のように、若者を対象とした行事やイベントの開催の充実＝移住定住、流出の縮小につながるのかという検証とともに打っていく必要性を実感します。民間主導で若者向け事業を展開できないか検証を行なっています。

・地元で欲しい人材を、地元で獲得する

建築学を学べる学部が四国で唯一愛媛県に存在せず、建築学科のある松山工業高校、聖陵高校の卒業生の進路や土木技師の確保にも影響が及んでいると聞きます。愛媛大学に建築学コースを設置する動きがあり、この流れを支援していきたいと考えます。

松山市がサービス、観光に立脚する、のを継続するために観光に特化した学部を設置し、生徒～卒業生を地域のリーダーで育てていく中長期的な取り組みが必要だと感じます。

(観光学で検索すると愛媛では「社会共創学部地域資源マネジメント学科」がヒットします)

子育て、働き方の支援について

子育て支援について、本来は国が責任をもって進めるべき性質のものにも関わらず国が後手を踏み、愛媛県内 20 市町の中でも格差が生まれている。遅れている市町の支援および国への予算要求を引き続きお願いしたいです。例えば幼保無償化への支援の差

- ・松前町 ⇨第 2 子以降無償化
- ・松山市 ⇨3 人目以降半額

子育て支援の一環として、幼児向け RS ウィルス感染症の対策を、愛媛県および市町の感染症・予防担当の方々と協議しています。「国の動向を待つ」ではなく、「国の動向に先駆けて」取り組みが前向きなニュースとなるよう取り組んでいきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

■観光クルーズ船について三津浜／道後

観光船が寄港した際に地域を素通りする課題について県・市で課題と捉え対策を講じようとする一歩目を踏み出しつつあります。その一方で、一時的な観光客の増加＝瞬間的なオーバーツーリズムと捉え、大型船の寄港を望まない声があり、小型化しようとする動きがあると聞きます。道後で受けられない部分はロープウェー、1～3番町、郊外で引き受けるなど地域全体で取り組む支援体制の構築が行政に求められる部分だと考えます。

■海外との取り組み

ベトナム

ベトナムのビンチャイン県にて連携模索が進行中(チャン・ヴァン・ナム地区党委員会書記(知事に相当)らが本年 3 月愛媛県を視察)。

今後、コープマート(日本のコープとは別組織、約 130 店舗の大型店、800 店舗のネットワーク)のバイヤーを愛媛県に招致する動き、また県の中心部に愛媛県の物産紹介店舗を設置の動きあり。人材育成や医療連携などの可能性もあり、引き続き連携を行う。

県民市民参加の政治行政システムの構築

多種多様な意見の中には早速検討したい、正論と自分も感じる意見も多くあります。AI を活用しつつ、行政職員の方と議論を進めていきます。

・現場レベルのデジタル化・業務見直しについて、届出等、未だに紙および公印が必須の文書があるため推進を求める声あり。

■教育立県として

・小規模校において、県外からの学生の受け入れ環境の整備
愛媛県立松山北高等学校中島分校における教員宿舎リフォームと他県からの高校生受け入れ宿舎としての活用を求める声あり。

・県立勉強館

愛媛県の将来のために学校現場にゆとりを、そのための増員と民間ボランティア等の活用をすすめてはどうか、という意見あり。

・愛媛県県展の美術館使用料を減らし、高校生以下には、無料見学券を配布するなど、美術の裾野を広げる工夫をお願いしたい、という声あり。

・不登校の子どもへの多角的な支援を希望する声あり。

フリースクールへの支援増額を求める声が複数ありました。

・フリースクールを使う人への補助

・フリースクール自体への補助

令和4年度に県内のフリースクールに通所した児童生徒は100名を超え、令和5年度は174名と利用者数が急増。174名のうち154名が出席扱いになっている。

・「移動格差による教育格差」

愛媛県地域公共交通計画に「南予の高校生の通学6割が家族の送迎に頼っている問題」に対し危機感を持っている、という意見がありました。

[高校生の通学手段／家族の送迎割合]2017年→2023年

<中予通学>

市内)6.0%→23.9% 地域内)10.2%→33.3% 地域外)35.0%→27.7%

<東予通学>

市内)10.1%→36.8% 地域内)25.3%→35.6% 地域外)27.6%→25.7%

<南予>

市内)22.3%→56.3% 地域内)40.3%→56.6% 地域外)37.5%→30.6%

公共交通の弱体化や不便さから割合が高まっていると考えられる中、高校に通えない(選べない)地域から人口が流出すると懸念される。

子どもの通学サポート＝地域の独自の取り組みとして売り出せる一つの要素でもあり、検討が必要と考えます。

■農業について

・中小農家も導入できる農業 DX の推進を求める声あり

設備投資に多額の費用を要することから、個々の農家で導入するには、敷居が高くまた、品目ごとにどのようなタイミングで灌水や温度管理をすべきかのデータ提供も必要。社会実装されつつある DX 技術を、個別農家にどのように導入していくべきか、制度設計が必要と考えます。

農業用計測装置や太陽光発電装置の導入

通信設備や灌水施設には電気が必要ですが、民家から離れた園地に電気を引くことが難しいところもあります。近年、小型の太陽光発電装置と、インバーター、蓄電池がセットになった製品も開発されており、これらの農業利用を促進することで、農業の DX が促進されます。